

在日米軍再編で どうなる日本!?

米国の世界戦争政策に組み込まれる日本と自衛隊

新しい日米軍事同盟が始まった 「見えない敵」におびえる米国

日米政府は、在日米軍再編で合意しました。その内容は、アジア太平洋を活動範囲とする米陸・海・空・海兵4軍の司令部や実戦部隊を、日本に集中させるというものです。また、米軍と自衛隊の司令部の統合、米日共同演習の増加、米軍と自衛隊の基地の相互使用なども行われます。周辺事態法・武力攻撃事態法・国民保護法などの有事法制によって定められた、自治体・民間企業・市民による米軍への協力も一層進むことになります。

米国は中東から朝鮮半島にかけての地域を「不安定の弧」と呼び、この地域の「テロ組織」や「テロ支援国家」を、核兵器の使用を含む先制攻撃（米国が先に攻撃して戦争を始める）の対象としています。米国の戦争計画には、北朝鮮の核兵器開発が発覚した場合の北朝鮮への攻撃や、台湾が独立し中国－台湾関係が緊張した場合の中国への攻撃も含まれていると言われています。日本は、米国が戦争する際の、「中軸基地」として強化されるのです。

なぜ米国は、攻められてもいないのに、他国を攻撃しようとするのでしょうか？ 2001年9月11日、ハイジャックされた旅客機が、世界貿易センタービルと国防総省に激突し、3,000人近い人々が犠牲になりました。「9.11テロ」です。世界一の軍事大国である米国が、テログループの攻撃を、予測も防ぐこともできなかったのです。

空港や駅の警備を強化しても、テロは起こるかもしれません。どこかの小国が、小型核やミサイルで攻撃してくるかもしれません。ソ連や中国などの冷戦中の敵には、米国が、より大きな軍事力を持つことで対抗できました。

しかし「テロ組織」や「テロ支援国家」は「いつ・どこで・なにをするか」分からないのです。見えない敵には、対処のしようがありません。そこで米国は、自国の安全を脅かす「テロ組織」や「テロ支援国家」を、先制攻撃で壊滅させることにしたのです。もちろん、こうした先制攻撃は国際法に違反しています。

安倍晋三政権で進む、戦争国家への道。

5年に渡った小泉政権が終わり、安倍晋三政権が誕生しました。安倍首相の下で、日本はどのようなのでしょうか。いま行われている臨時国会で安倍首相は、教育基本法の改悪、憲法改悪のための国民投票法案、共謀罪新設法案、防衛庁の「省」昇格法案などを成立させようとしています。こうした動きは、戦後の日本が築いてきた平和と民主主義を、根底から覆すものです。在日米軍再編と共に、安倍晋三政権で進む、戦争国家への道に反対しましょう。

日本は打ち出の小槌か？

日米安全保障条約や日米地位協定は、日本の負担で米軍に基地を提供することを定めています。それ以外に、日本が米軍にお金を払う取り決めはありません。ところが日本政府は、米国に言われるままに、駐留経費や戦費を負担してきたのです。

●思いやり予算 4兆9,454億円

本来は米国が支出する在日米軍基地を維持する費用を、「円高・ドル安」になった1978年以来、米国政府への「思いやり」として負担しています。その項目は、①家族住宅や娯楽施設の建設費、②基地従業員の給与、③光熱水費、④訓練の移転費などです。06年の「思いやり予算」は2573億円で駐留経費の75%。上記は78年から06年の負担総額です。

●湾岸戦争負担 1兆7,550億円

90年の米国によるイラク侵攻（湾岸戦争）で日本は、135億ドル（1兆7,550億円）の戦費を負担しました。しかし米国が自ら支出した戦費は、わずか70億ドルだったのです。

●燃料給油経費 163億円

米国のアフガン侵攻直後、小泉政府は、テロ対策特措法を成立させました。この法律に基づき、海上自衛隊の補給艦を派遣、多国籍軍艦船への燃料補給を開始したのです。燃料は日本が購入し、無償で提供しています。

●SACO関連経費 1,858億円

1995年に沖縄で、米兵による少女暴行事件が発生。反基地運動の拡大を恐れた日米政府は「沖縄県に関する日米特別委員会（SACO）」を設置し、基地の整理・縮小、訓練移転などで合意しました。上記はSACO実施のため97年から06年の間に、日本が負担した金額の総計です。

私たちにできること

1. 日本政府に抗議のメッセージを

在日米軍再編や日本の戦争協力に反対する皆さんの声を、日本政府に伝えましょう。抗議先は以下の通りです。

●内閣総理大臣 安倍晋三 様

〒100-0014 東京都千代田区永田町2-3-1総理大臣官邸
FAX 03-3581-3883
Eメール 総理官邸HP <http://www.kantei.go.jp/> にアクセスし、「ご意見募集」に記入。

●外務大臣 麻生太郎 様

〒100-8919 東京都千代田区霞ヶ関2-2-1外務省
FAX 03-5501-8430
Eメール 外務省HP <http://www.mofa.go.jp/mofaj/> にアクセスし「アクションを起こす」に記入。

●防衛庁長官 久間章生 様

〒162-8801 東京都新宿区市谷本村町5-1防衛庁
FAX 03-5269-3270
Eメール infojda@jda.go.jp

2. 「米軍基地はいらない11.28全国集会」へ参加を

在日米軍再編に反対する全国の仲間が、東京・日比谷公園にあつまります。平和フォーラムは全力で取り組みます。みなさんも参加してください。

日時 11月28日（火）18:00～

会場 日比谷公園 野外音楽堂

集会終了後、デモ行進に出発

フォーラム平和・人権・環境

〒101-0062 千代田区神田駿河台3-2-11

総評会館1階

電話 03-5289-8222 FAX 03-5289-8223

ホームページ www.peace-forum.com

取扱い団体

これが在日米軍再編の中身だ!!

1. 日本が米軍最大の海外基地に

下の表を見てください。米国は約20万人の兵士を海外に駐留させています。最も多いのはドイツで72,000人、次に日本の51,000人、韓国の36,000人が続きます。このうちドイツでは戦闘部隊26,000人の米本土移転が決まり、さらに司令部要員16,000人の削減が予定されています。また韓国でも12,500人の削減が決まっています。

しかし、日本で削減されるのは沖縄県に駐留する海兵隊8,000人だけです。その引き換えに、陸軍第1軍団司令部の神奈川県キャンプ座間への移転や、ミサイル防衛(MD)のためのパトリオット・ミサイル(PAC3)部隊、Xバンドレーダー部隊を受け入れることになりました。こうした世界規模での米軍再編の結果、日本に駐留する米軍兵士の数は、世界最大になるのです。

海外駐留米軍の兵員数 2002年10月1日現在

国名	兵員数
西ヨーロッパ	
●ドイツ	72,000
●イタリア	16,000
●イギリス	12,000
東北アジア	
●日本	51,000
●韓国	36,000
その他の地域	10,000
海外合計	197,000

2. 米軍のために3兆円の出費

日本政府は米軍再編の最大の成果を、沖縄海兵隊の削減だとしています。沖縄駐留の海兵隊員約8,000人と家族約9,000人が、グアムに移転することになります。そのために日本は、移転費用1兆2,000億円のうち、7,100億円を負担することになりました。日本の予算で米国領のグアムに、新しい基地を建設するのです。

日本の負担は、それだけではありません。米国のローレンス国防副次官は、米軍再編に関連する日本の負担を、総額260億ドル(2兆9,800億円)と発表しました。守屋武昌防衛庁事務次官も、海兵隊のグアム移転費を除く日本の負担は「8年間で2兆円」と発言しています。日本は米軍のために、3兆円近い金額を支出するのです。ちなみに、最も多くの米軍兵士が削減されるドイツの負担はゼロ、韓国の負担は55億ドル(6,300億円)です。



辺野古への基地建設反対する県民集会。(06年3月)

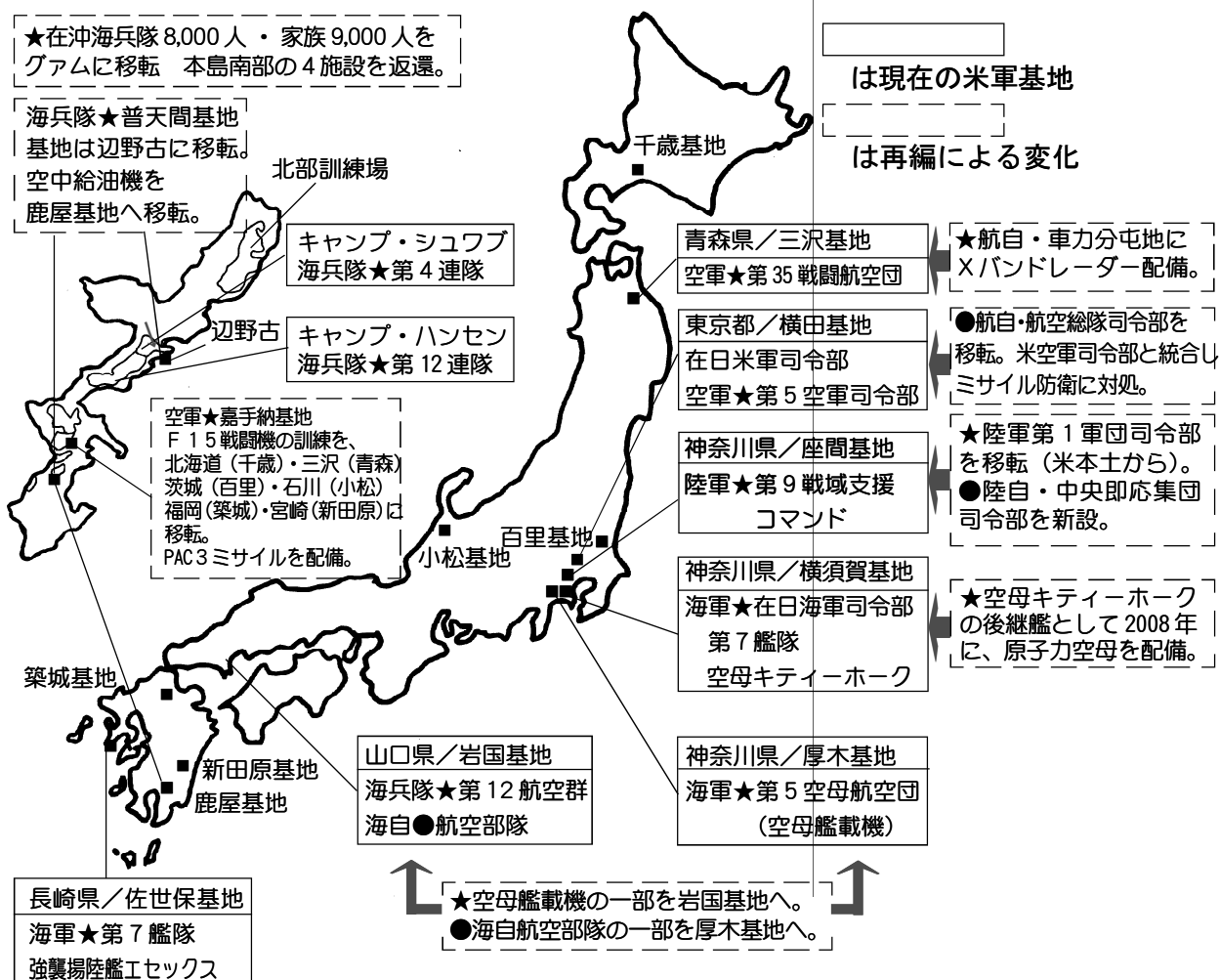


佐世保港への原子力空母入港反対デモ。(06年5月)



沖縄平和行進。嘉手納基地前で東門沖縄市長と。(06年5月)

現在の米軍基地と再編による変化



3. 海兵隊削減は“大ウソ”

5月17日の沖縄タイムスに、『グアム移転 人数の「怪」／削減後、家族マイナスに』という記事が掲載されました。在日米軍に沖縄にいる海兵隊家族の人数を質問したところ、「実数は 8,000 人」と回答したことが書かれています。8,000 人しかいない家族を 9,000 人も削減することはできません。また同記事には、在日米軍が沖縄海兵隊の実数を 1 万 2,530 人（05 年 9 月）としていることも書かれています。このうち 8,000 人が移転すれば、沖縄に残る海兵隊は 4,500 人になります。ところが日本政府は海兵隊の削減に関して、沖縄海兵隊は 18,000 人、うち 8,000 人を削減し 10,000 人が残るとしているのです。日本政府は、海兵隊の「どの部隊」が「何人」移転するかを、米国に確認していません。海兵隊 8,000 人・家族 9,000 人の移転は、米国の「言い値」でしかないのです。

4. 全国の半分で米軍が活動

いま日本には、6 つの都県に、米軍基地があります。今回の米軍再編では、6 つの道県の航空自衛隊基地を、米軍が共同で使用することになります。

また 97 年以来、それまで沖縄県で行われていた海兵隊の実弾砲撃演習を、本土の 5 つの道県に分散して行うことになりました。さらに米軍基地ではない、民間港湾施設への米軍艦船の入港が続いています。今年に入ってから 8 月までの間に、15 の都道府県の民間港湾に、米軍艦が入港しました。これらをあわせると、47 都道府県のうち 26 で米軍が活動していることになります。

米軍の活動が日本全国に拡大すれば、訓練中の騒音被害や事故、米軍兵士による犯罪なども全国化するでしょう。